

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：34604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463475

研究課題名(和文)高齢者入居施設における疼痛管理教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing a Pain Management Education Program for Japanese Residential Facilities for Older People

研究代表者

田中 和奈 (Tanaka, Haruna)

奈良学園大学・保健医療学部・准教授

研究者番号：90511155

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の高齢者入居施設に勤務する看護職を対象とした疼痛管理教育プログラムの開発を目的とした。その目的の達成のため、看護職を対象に半構成的面接を行い、高齢者の疼痛評価のために必要な教育内容の把握を行った。その後、全国の高齢者入居施設に勤務する看護職を対象に疼痛管理の実態把握のための質問紙調査を実施した。面接調査と質問紙調査の結果から、高齢者入居施設に勤務する看護職に対して必要と考えられる教育内容の教育プログラムを作成し、研修会の実施と評価を行った。

研修後は、入所者の疼痛管理時に疑問に感じていたことが明確になったなどの回答が得られたことから、教育的介入の有効性と必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)： This study focused on developing a pain management educational program for nursing staff working at Japanese residential facilities for older people. A semi-structured interview survey for nurses was conducted to better understand the necessary educational content needed for pain management of older people. A questionnaire survey was then conducted to better understand the conditions of pain management used by these nurses. Based on both survey results, we created an educational program for pain management of older people. This program was then implemented and evaluated after training was provided to the nursing staff working at Japanese residential facilities for older people.

After the training, it was suggested that developed educational interventions were effective because nurses clearly understood that they did not have confidence in pain management of residents and a better educational program focusing on pain management of residential facilities is needed.

研究分野：老年看護学

キーワード：高齢者入居施設 疼痛管理 教育プログラム

## 1. 研究開始当初の背景

近年、施設入所高齢者数が増加し、高齢者入居施設におけるケアの質向上の重要性が議論されているが、疼痛管理について高齢者を対象とした研究は日本では遅れている状況である。近年、高齢者入居施設で生活する高齢者数の増加から、高齢者入居施設における質の高いケア提供の重要性についても関心が高まっており、疼痛管理やADL低下の防止などが高齢者入居施設において取り組むべき課題として論議されている<sup>1), 2)</sup>。このような社会的背景にも関わらず、高齢者に対する看護職の疼痛管理に関する研究は日本ではほとんど行われていない状況にある。しかし、実際には痛みを自覚している高齢者は多く、米国における調査報告によると、老人ホーム入所者の約50~80%は疼痛を抱えており、そのうちの約15~40%は鎮痛剤の処方されていないことが明らかとなっている<sup>3), 4)</sup>。日本の骨粗鬆症患者数が1,100万人と推定されている<sup>6)</sup>現状から考えると、骨粗鬆症が原因の慢性腰痛を有している高齢者の数は多いことが推測できるため、日本の高齢者入居施設においても諸外国と同様に疼痛を抱える入所者の数は多いことが考えられる。主観的なものである痛みについての評価を他者が行う際には、評価対象者から情報を得ることが必要不可欠であるが、高齢者の場合認知症などの認知機能障害により痛みの表現が困難である場合が多い。これらのことから、高齢者の疼痛管理の質向上の必要性が示唆された。

高齢者入居施設において勤務する職員の疼痛管理に関する知識の不足は大きな問題であり、Allcockの報告によると、老人ホームに勤務する看護師の40%と介護職員の85%が疼痛管理の専門知識を持っていないことが明らかとなっている<sup>7)</sup>。全国の介護老人保健施設から無作為に抽出した500施設、4,500名の看護職員を対象とした質問紙調査の結果により、日本の場合は7割以上の看護職は高齢者の疼痛評価を適切に行う自信がないと回答しており、約5割の看護職は疼痛評価を実施していないことが明らかとなった<sup>8)</sup>。これらの結果から、日常的に疼痛評価を実施する役割の看護師の多くが、疼痛評価を適切に行うことに自信がなく、高齢者の疼痛評価を日常的に行っていないことが明らかとなった。また、全国の介護老人保健施設の看護職を対象に行った質問紙調査の結果、疼痛評価に関する研修会受講の必要性があるとの回答が69.7%を占めた一方で、疼痛管理に関する研修会を受講した経験がある看護職員は9.9%にとどまっており、多くの看護職員は疼痛管理に関する研修を受講した経験がないことが明らかとなった<sup>8)</sup>。

こういった背景から、持続する痛みがあるにもかかわらず、疼痛管理が適切に行われていない高齢者は多いと考えられる。高齢者入居施設で生活する高齢者の生活の質改善に

は、高齢者入居施設で勤務する看護職の疼痛管理に関する知識の普及のための教育が必要不可欠であると考え、疼痛管理教育プログラム開発の着想に至った。

## 2. 研究の目的

日本の高齢者入居施設における疼痛管理の現状は欧米に比べて遅れており、適切に高齢者の痛みの評価と管理を行うためには、施設に勤務する看護職に対する高齢者の疼痛の特徴を考慮した疼痛教育が必要である。そのため、本研究は日本の高齢者入居施設における疼痛管理の質向上を目指し、看護職を対象とした高齢者入居施設における疼痛管理教育プログラムの開発を行うことを目的とした。

## 3. 研究の方法

### 1) 米国の疼痛管理の現状把握

日本における高齢者の疼痛管理は遅れている現状にあることから、平成26年度に高齢者入居施設の疼痛管理に関する研修が積極的に実施されている米国オレゴン州の有料老人ホーム施設をモデル施設として視察し、高齢者の疼痛管理の現状について聞き取り調査を行った。

### 2) 高齢者入居施設の看護職が必要と考える疼痛教育内容の把握

東海地方と関西地域の介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護施設で勤務する看護職を対象に、半構成的面接調査を実施し、自信を持って高齢者の疼痛評価を行うために必要と思われる教育内容についての把握を行った。面接調査は施設の種類毎に分けてグループインタビューを行った。

### 3) 疼痛管理の実態調査

面接調査の結果を踏まえ、全国の高齢者入居施設に勤務する看護職を対象に疼痛管理の実態把握のための質問紙調査を実施した。

### 4) 教育プログラムの作成・実施・評価

面接調査と質問紙調査の結果から、日本の高齢者入居施設に勤務する看護職に対して必要と考えられる教育内容を含む教育プログラムを作成した。

看護職を対象とした疼痛管理の研修に活用できるテキスト教材を作成し、そのテキストを用いた研修会を実施した。研修会後には、Chodoshらが作成した高齢者のための疼痛管理質評価指標<sup>9)</sup>を用いて疼痛管理の質評価を行うとともに、研修内容の理解度、研修会受講後の感想について質問紙調査を実施した。

## 【倫理的配慮】

本研究実施前に所属大学の倫理審査委員会に倫理審査書類を提出し、審査を受けた。また、高齢者入居施設の施設長に対して文書

による調査協力依頼を行い、調査協力の承諾が得られた施設に勤務する看護職に対しても書面による調査協力依頼を行い、同意を得た。本研究への参加は強制ではないこと、研究への参加を拒否・中止することが可能なことを書面に明記し、同意が得られた方のみを対象とした。研究により得られたデータはコード化し、個人が特定できないように配慮し、鍵のかかる保管庫で保管を行った。

#### 4. 研究成果

##### 1) 米国の疼痛管理の現状把握

日本における高齢者の疼痛管理は遅れている現状にあることから、平成 26 年度に高齢者入居施設の疼痛管理に関する研修が積極的に実施されている米国オレゴン州の有料老人ホーム 2 施設をモデル施設として視察し、高齢者の疼痛管理の現状について聞き取り調査を行った。その結果、オレゴン州では介護や医療に従事する職員に対して、7 時間の疼痛管理に関する研修会の受講が義務付けられているが、その研修内容は十分ではないと現場の看護職は感じていることが明らかとなった。

##### 2) 高齢者入居施設の看護職が必要と考える疼痛教育内容の把握

高齢者入居施設 3 施設に勤務する看護職を対象に半構成的面接調査を行った。対象者の属性は女性 7 名、平均年齢は 52 歳 (SD=10.0)、高齢者看護の平均経験年数は 4.9 年 (SD=3.2) であった。

面接調査の結果について逐語録を作成し、高齢者看護の専門知識を有する研究分担者および研究協力者と共に内容分析を行った。分析の結果、研修会で受講したい教育内容として、7 カテゴリーが抽出された。看護職は、鎮痛剤の副作用などの【疼痛管理に使用される薬剤の種類と適切な使用方法】、疼痛部位の訴えが頻回に変わるなどの【不定愁訴への対応方法】、的確に痛みを訴えられない高齢者に対する【客観的な疼痛評価方法】、重度の疼痛を有する高齢者への対応として【生活重視の施設において麻薬を使用する高齢者の看護】に関する教育を望んでいた。また、高齢者の疼痛の発生機序など【高齢者入居施設で生活する高齢者の疼痛の原因・種類・特徴】、高齢者に多い褥瘡や骨折などの【症状や疾患の種類に応じた疼痛管理方法】、他施設での【疼痛管理の成功事例】について知りたいと考えていた。

##### 3) 疼痛管理の実態調査

面接調査結果から、高齢者入居施設に勤務する看護職が行っていると考えられる疼痛管理の項目と Chodosh らが作成した疼痛管理の質評価指標 7 項目を加えた質問項目を含む質問紙を作成した。その後、全国の介護付き有料老人ホーム 500 施設、特別養護老人ホーム 500 施設、介護老人保健施設 500 施設を対

象に郵送による無記名自記式質問紙調査を実施し、高齢者入居施設の入居者の疼痛管理のために研修会で受講が必要な項目であるかを 4 段階評定での評価を依頼した。その結果、143 施設から調査協力の承諾が得られた。質問紙は 806 名の看護職に配布され、711 名の看護職から回答が得られた。

質問紙調査の結果から、「高齢者の痛みの特徴」、「高齢者の痛みの評価方法」、「鎮痛剤の副作用」、「理学療法的疼痛ケア」、「非薬物的疼痛ケア」の項目について、看護職の教育ニーズが高かった。

##### 4) 教育プログラムの作成・実施・評価

教育プログラムに使用する疼痛管理に関する教材「高齢者のための疼痛ケア」を作成し、そのコンテンツは質問紙調査の結果から教育ニーズの高かった、高齢者の痛みの特徴、高齢者の痛みの評価方法、鎮痛剤の副作用、理学療法的疼痛ケア、非薬物的疼痛ケアなどで構成した。作成した教材は、質問紙調査で協力を得られた高齢者入居施設 143 施設に対して郵送にて献本を行った。

作成した教材を用いて、A 県内の介護老人保健施設 1 施設において疼痛管理に関する研修会を実施した。研修会には看護職 6 名、介護支援相談員 3 名、介護職 2 名、歯科衛生士 1 名、作業療法士 1 名、理学療法士 1 名、言語聴覚士 1 名の合計 15 名が参加した。研修会後には、研修内容の理解度、研修内容の満足度を把握するために質問紙調査を実施した。その結果、研修内容に対する満足度は高く、研修内容はよく理解できたとの回答が多かった。また、高齢者の疼痛管理に関する研修を受けたことで、入所者の疼痛管理時に疑問に感じていたことが明確になったなどの回答が得られたことから、教育的介入の有効性と必要性が示唆された。

その一方で、東海地方の介護老人保健施設、介護付き有料老人ホーム、特別養護老人ホーム 71 施設に対して、名古屋市内で開催する疼痛管理の集合教育案内を郵送したが、参加申し込みは得られなかった。このことから、高齢者入居施設に勤務する看護職の疼痛管理に関する知識普及のためには、看護職が参加しやすい研修会の開催時期や時間、開催場所などを検討するとともに、研修会への参加を促進するような働きかけが今後必要と考えられる。

##### 【引用文献】

- 1) 宮田裕章, 甲斐一郎 (2009). 高齢者介護施設における終末期ケアの現状と課題. *Geriatric Medicine*, 47 (4), 457 - 463.
- 2) 藤澤大介 (2009). 高齢者の疼痛性障害. *老年精神医学雑誌*, 20, 154-159.
- 3) Roy, R., & Thomas, M. (1986). A survey of chronic pain in an elderly population. *Can Fam Physician*, 32, 513-516.
- 4) Won, A.B., Lapane, K.L., Vallow, S.,

et al.(2004). Persistent nonmalignant pain and analgesic prescribing patterns in elderly nursing home residents. Journal of the American Geriatrics Society, 52, 867-874.

5) Blomqvist, K., & Hallberg, I., R. (1999). Pain in older adults living in sheltered accommodation-agreement between assessments by older adults and staff. Journal of Clinical Nursing, 8, 159-169.

6) 河路秀己, 伊藤博元 (2009). 骨粗鬆症の診断と治療. 日医大医学会誌, 5(1), 41-46.

7) Allcock, N. (2002). Management of pain in older people within the nursing home: a preliminary study. Health and Social Care in the Community, 10(6), 464-471.

8) 田中和奈, 百瀬由美子 (2012). 介護老人保健施設入所者の疼痛に対する看護職の評価法の実態調査. 日本老年医学会雑誌, 49(1), 99-106.

9) Chodosh, J., Ferrell, B. A., Shekelle, P. G., et al. (2001). Quality Indicators for Pain Management in Vulnerable Elders, Annals of Internal Medicine, 135(8), 731-735.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計1件)

Haruna Tanaka, Nozomi Dodo, Aki Takahashi, Yumiko Momose.

Pain Management Education Content Requested by Nurses Working at Residential Facilities for Older People.

第36回日本看護科学学会学術集会, 2016. 12.10-12.11. 東京国際フォーラム (東京)

[図書](計1件)

田中和奈 高齢者のための疼痛ケア. 2018. 3.20. 三恵社.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田中和奈 (Tanaka, Haruna)  
奈良学園大学・保健医療学部・准教授  
研究者番号: 90511155

### (2) 研究分担者

百瀬由美子 (Momose, Yumiko)  
愛知県立大学・看護学部・教授  
研究者番号: 20262735

高橋晶 (Takahashi, Aki)  
天理医療大学・医療学部・助教  
研究者番号: 40619780

### (3) 連携研究者

前田吉樹 (Maeda, Yoshiki)  
奈良学園大学・保健医療学部・助教  
研究者番号: 10738610

高橋寿奈 (Takahashi, Hisana)  
奈良学園大学・保健医療学部・助教  
研究者番号: 20806260

### (4) 研究協力者

溝尾朗 (Mizoo, Akira)

百々望 (Dodo, Nozomi)